

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 天野、小川 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

## 大阪府景気観測調査結果（平成24年1～3月期）

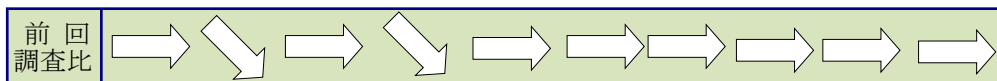
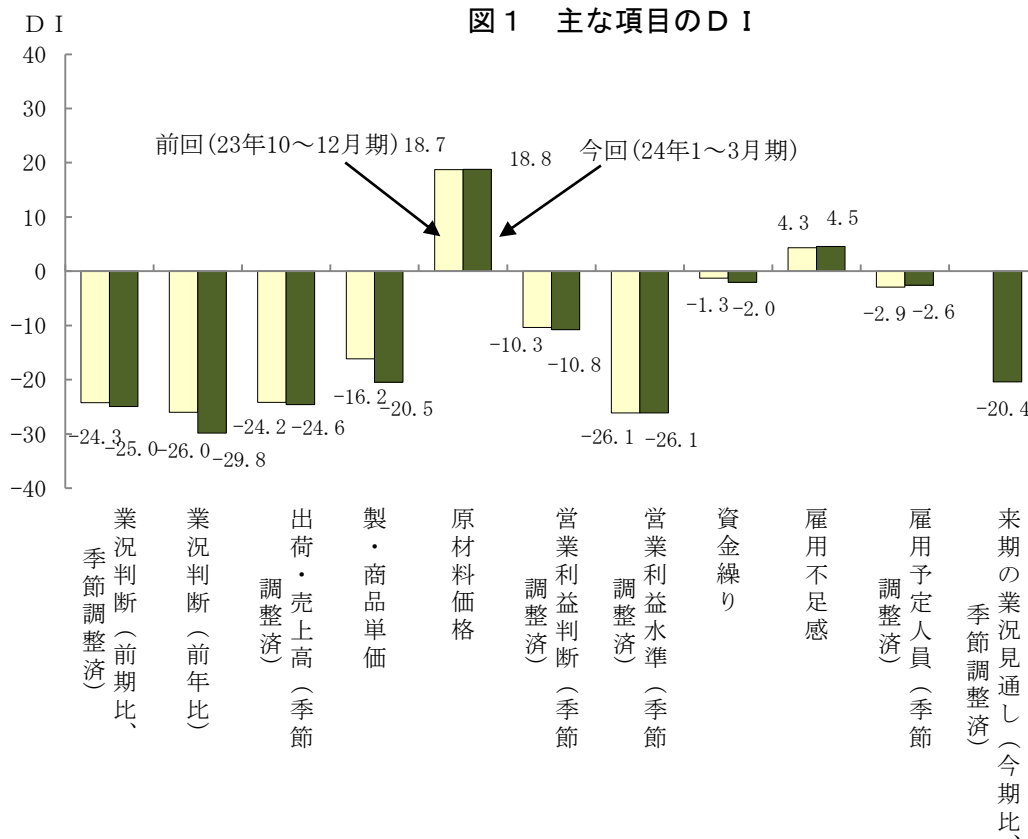
商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成24年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

### 景気は持ち直しの動きが弱まっているが、来期は持ち直す見通し

業況判断D Iは、大企業を除き、業種・規模別とも前期から横ばいで推移したが、来期の業況判断D Iは、大企業が大きな改善を見込むなど、業種・規模別とも持ち直す見通しである。個々の指標では、非製造業で原材料価格が上昇する傾向がみられる一方、製・商品単価が下落し、今後、収益面への影響が懸念される。このほか、前期に比べると、営業利益判断及び水準、資金繰り、雇用、設備投資の各指標は、概ね横ばいで推移している。こうした現状をみると、景気は、中長期的には震災や円高等の影響から持ち直しつつあるものの、その動きは弱まっている。



## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成24年3月上旬
4. 回答企業数 : 1,651社

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	545	43.4	28.0	13.2	9.8	5.6
非製造業	1,106	62.9	17.2	8.9	6.7	4.3
建設業	165	68.8	15.6	6.9	3.8	5.0
情報通信業	31	41.9	29.0	19.4	6.5	3.2
運輸業	64	42.4	25.4	16.9	10.2	5.1
卸売業	269	54.5	22.8	12.7	7.8	2.2
小売業	199	78.9	10.3	3.1	3.1	4.6
不動産業	53	82.7	11.5	1.9	3.8	0.0
飲食店・宿泊業	67	74.2	12.1	4.5	7.6	1.5
サービス業	258	56.3	16.5	9.8	9.8	7.5
全業種計	1,651	56.4	20.8	10.3	7.8	4.7

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	143	8.8
中小企業	1,480	91.2
不明	28	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	867	52.5
北大阪地域	176	10.7
東大阪地域	312	18.9
南河内地域	68	4.1
泉州地域	228	13.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断 … 大企業を除き、業種別、規模別とも横ばいで推移

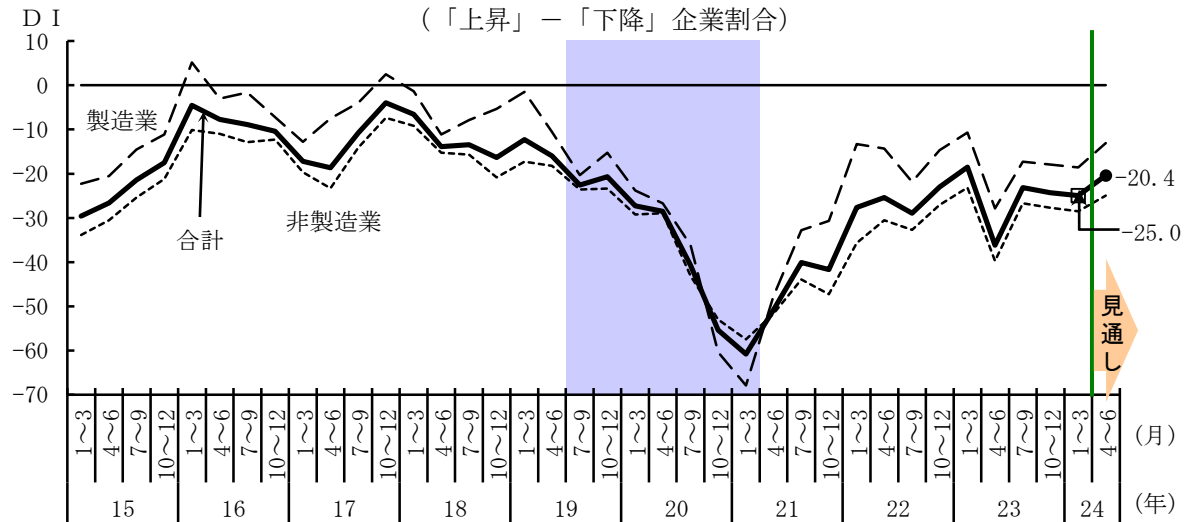
■平成24年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）  
： -25.0

○前回（23年10～12月期）調査比：▲0.7pt

製造業	▲0.6pt	非製造業	▲0.8pt
大企業	2.2pt	中小企業	▲0.8pt

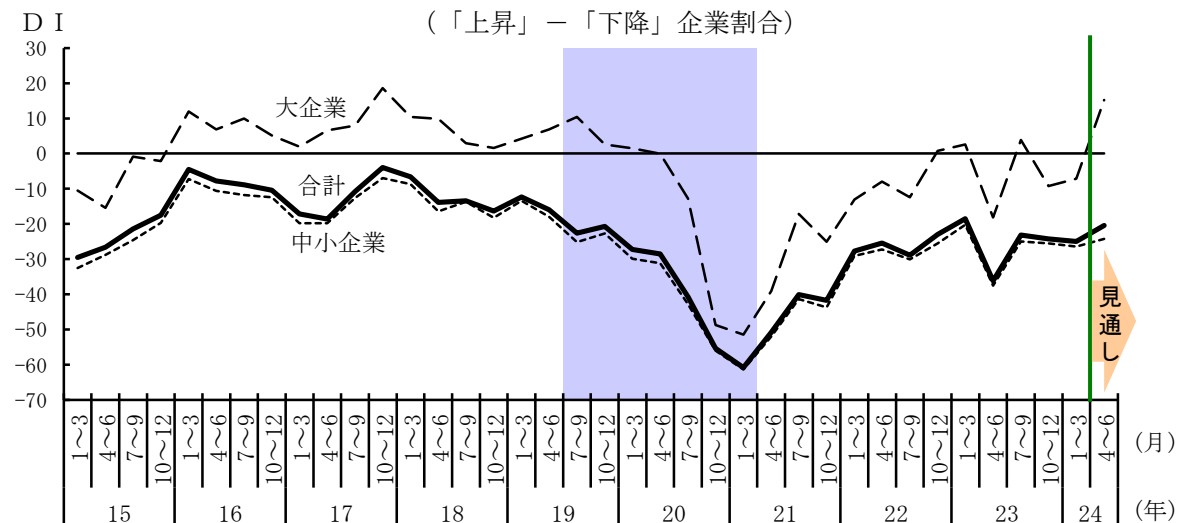
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多く、前年同期よりも増加。「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「輸出の回復」「資金繰りの状況」は減少し、特に「内需の回復」の減少幅が大きい。
下降要因	「季節的要因」「輸出の減退」が増加し、「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「原材料価格やコストの上昇」「他社との競合状況」は減少。

(注) 23年4～6月期の調査より、それまでの「輸入品の増減」にかえて「その他」を新設。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

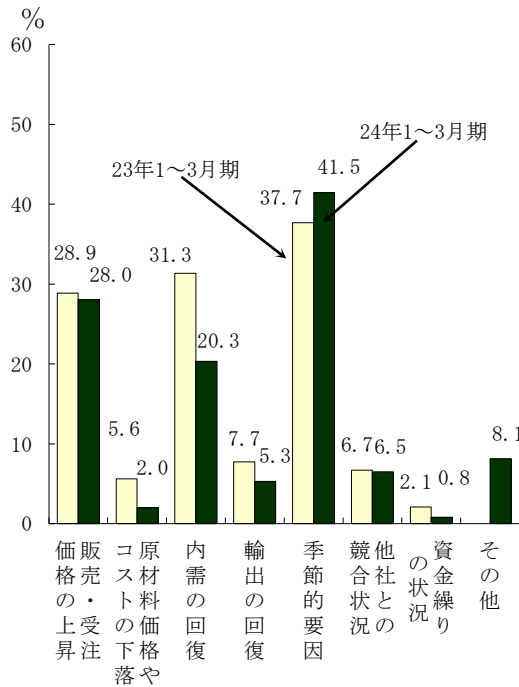
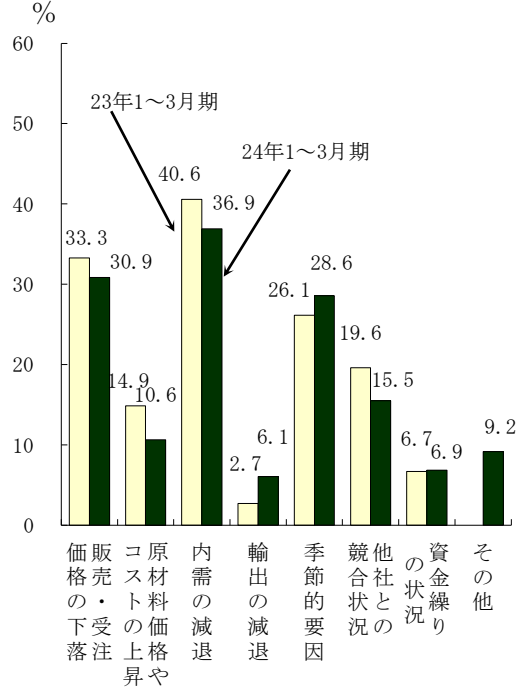


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高 … マイナス幅はほぼ横ばいで、大企業では改善の兆しがみえる

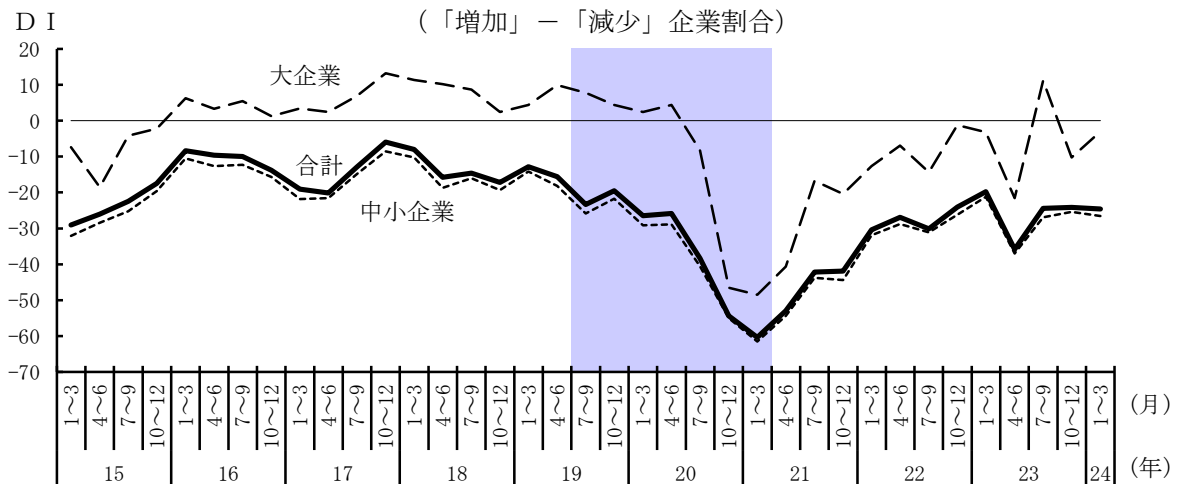
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－24.6

○前回調査比：▲0.4pt

製造業	▲1.8pt	非製造業	▲0.1pt
大企業	7.3pt	中小企業	▲1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

### 3. 製・商品単価及び原材料価格 … 製商品単価は下落。非製造業で原材料価格が上昇

■製・商品単価D I (「上昇」-「下落」企業割合) : -20.5

○前回調査比 : ▲4.3pt

製造業	▲4.3pt	非製造業	▲4.2pt
大企業	▲1.1pt	中小企業	▲4.7pt

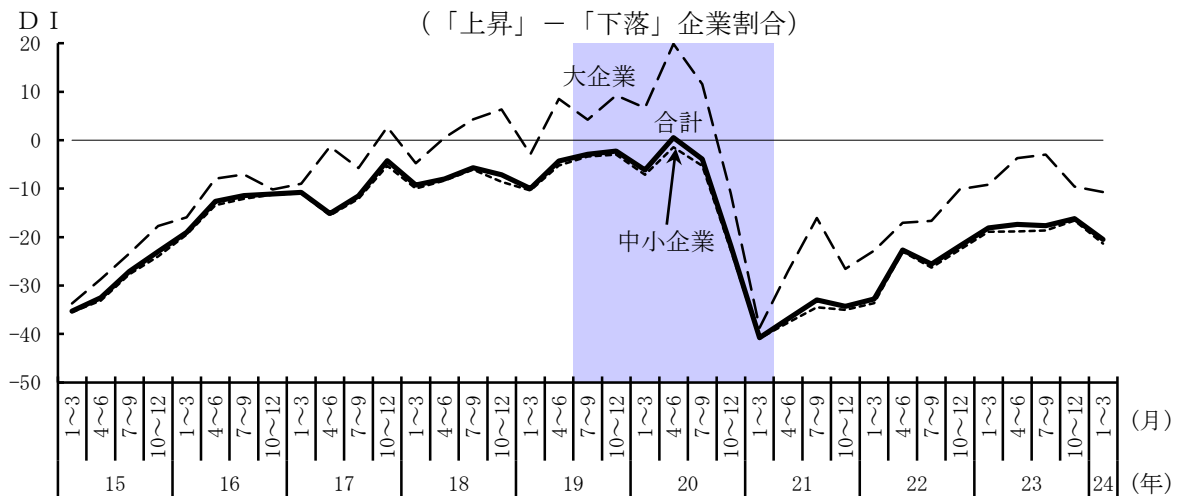
■原材料価格D I (「上昇」-「下落」企業割合) : 18.8

○前回調査比 : 0.1pt

製造業	▲3.9pt	非製造業	2.7pt
大企業	▲4.4pt	中小企業	0.8pt

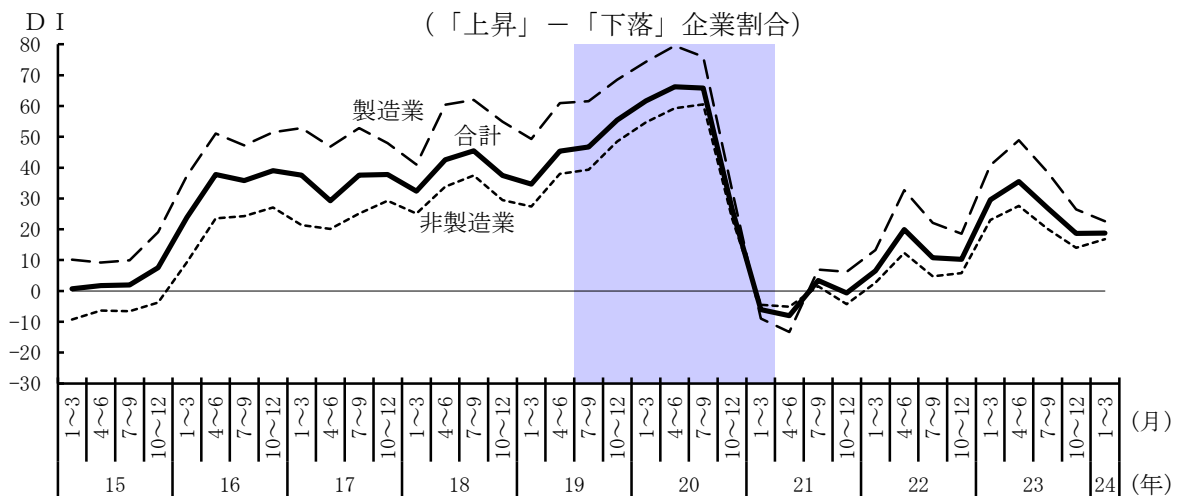
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移 (製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準 … 横ばいで推移するも、大企業、非製造業ではマイナス幅が拡大

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－10.8

○前回調査比：▲0.4pt

製造業	2.3pt	非製造業	▲1.9pt
大企業	▲6.3pt	中小企業	▲0.2pt

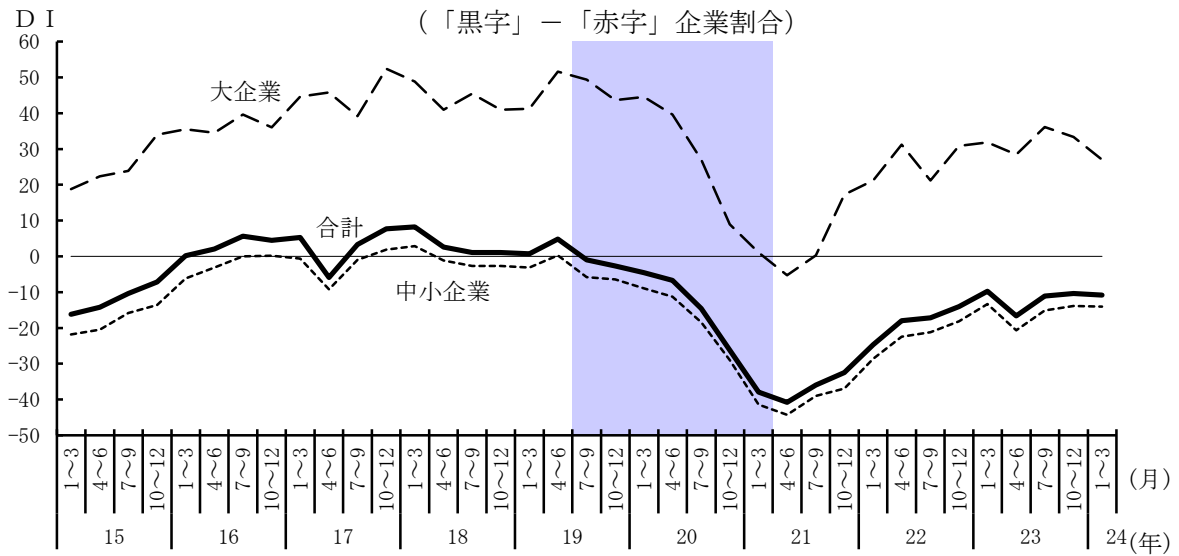
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－26.1

○前回調査比：0.0pt

製造業	1.5pt	非製造業	▲1.4pt
大企業	▲1.3pt	中小企業	0.0pt

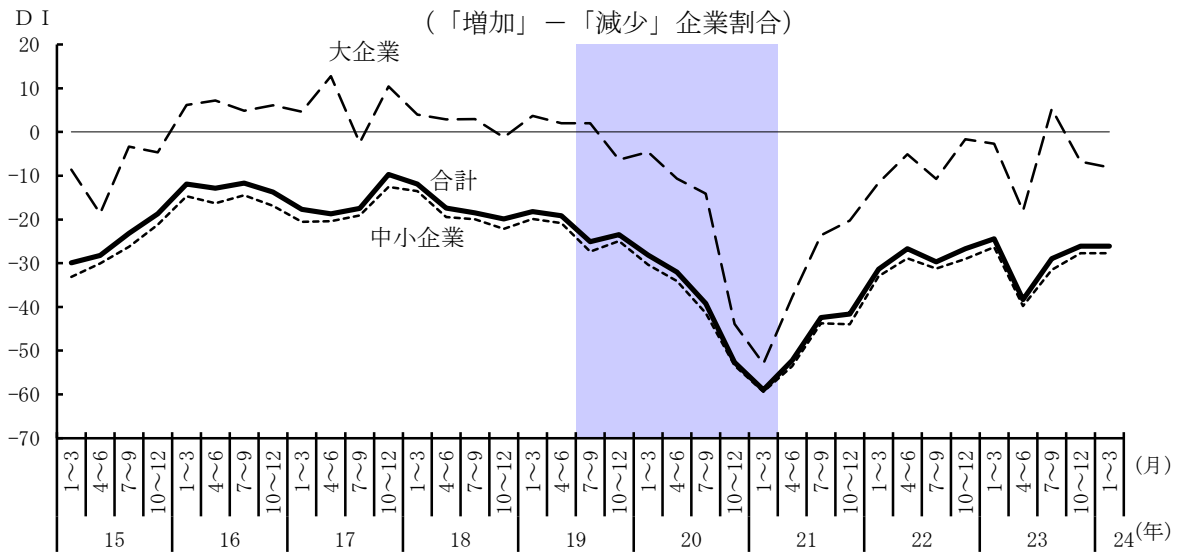
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り … 製造業と大企業はほぼ横ばい

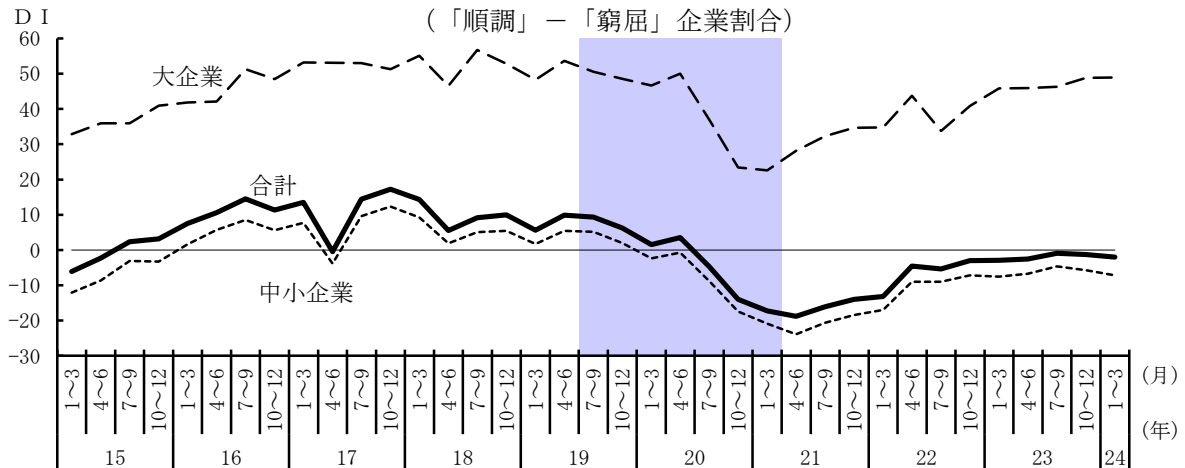
■資金繰り D I (「順調」－「窮屈」企業割合)：－2.0

○前回調査比：▲0.7pt

製造業	0.5pt	非製造業	▲0.8pt
大企業	0.1pt	中小企業	▲1.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰り D I の推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資 … 依然、慎重な姿勢がみられ、投資を抑制する姿勢が強まっている

■設備投資

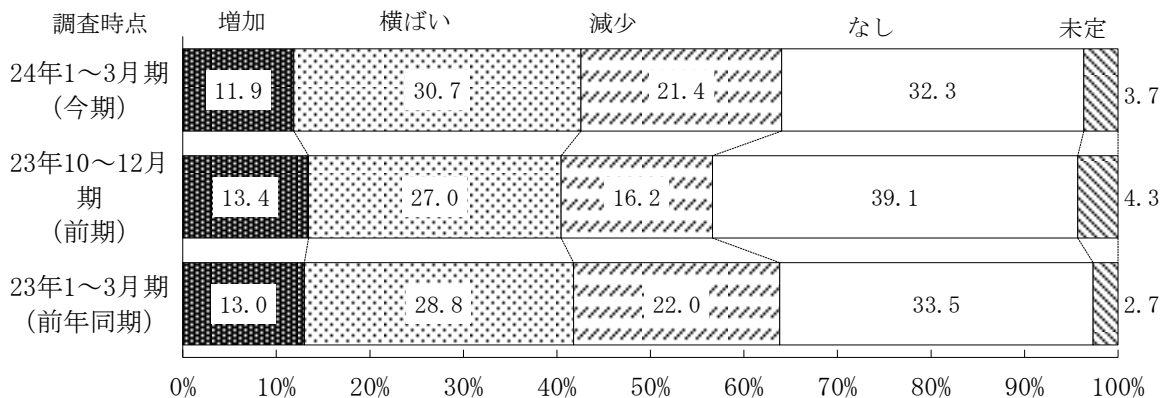
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.6pt	3.7pt	5.3pt	▲6.8pt	▲0.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.1pt	1.9pt	▲0.6pt	▲1.2pt	1.0pt

図12 設備投資 (前年度実績と今年度見込みとの比較)

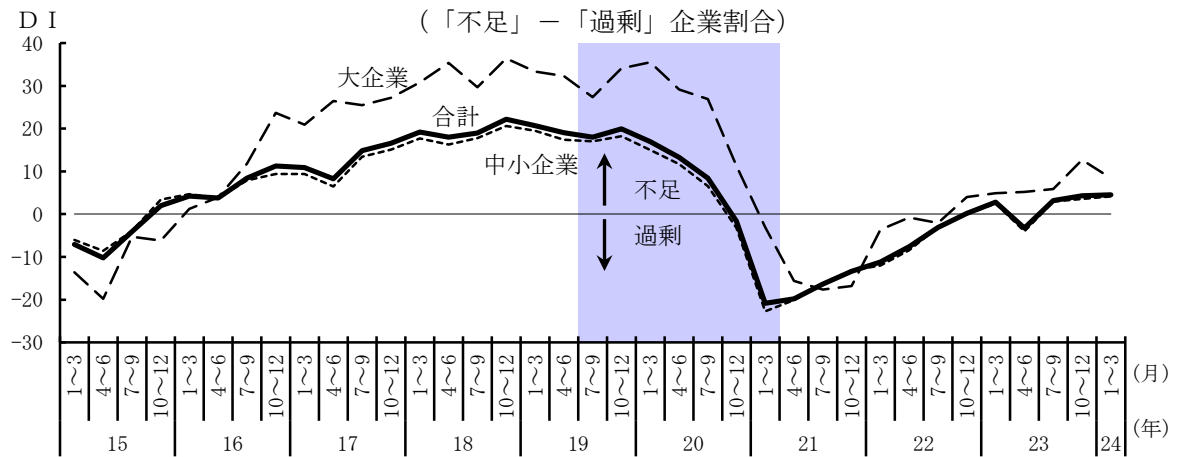


**7. 雇用状況、雇用予定人員 … 大企業で雇用不足感が緩和するも、雇用予定人員は横ばい**

■24年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：4.5

○前回調査比：0.2pt

**図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）**

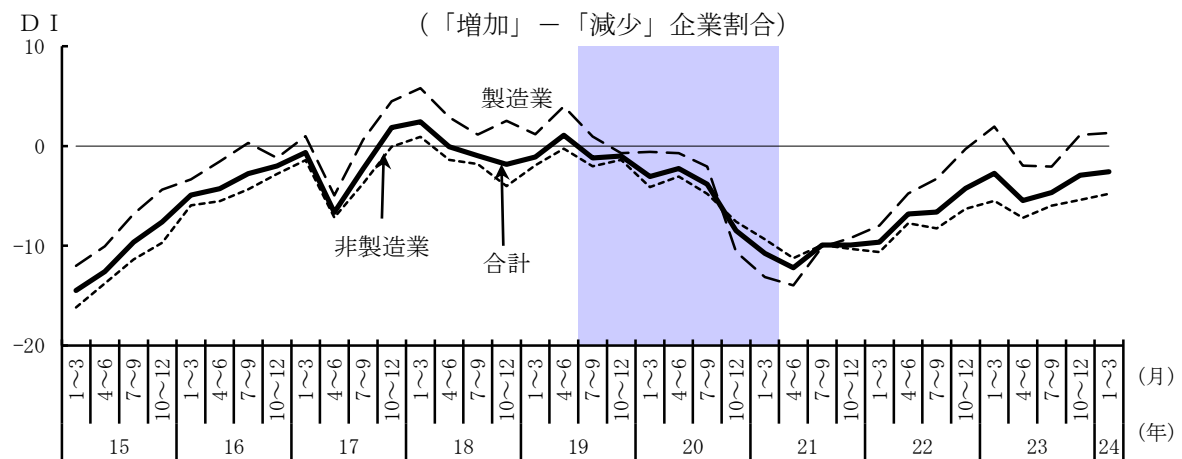


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■24年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：  
-2.6

○前回調査比：0.3pt

**図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し … 大企業を中心に業種・規模別とも持ち直す見込み（P3図2参照）**

■24年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-20.4

○今期業況判断（季節調整済）比：4.6pt

（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。



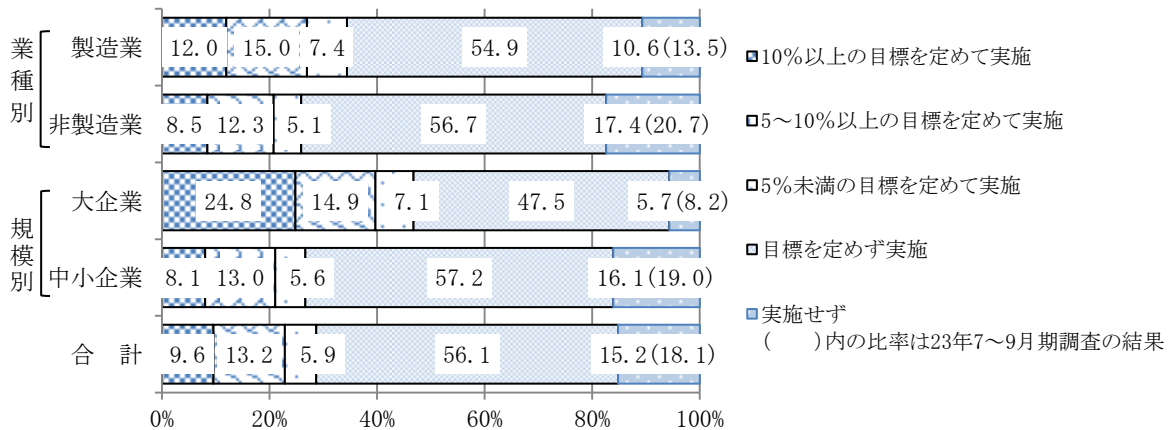
## 9. 節電要請への今冬および今夏の対応について

### (1) 節電要請への今冬の対応

#### ■昨夏よりも節電を実施する企業が増え、約1割の企業が「10%以上」の節電に取り組む

23年7～9月期（昨夏）に比べ、節電を実施しない企業の割合は、業種別、規模別とも、概ね3%前後減っており、節電に取り組まない企業は全体では15.2%にとどまる。業種、規模別では、大企業や製造業が節電に取り組む割合が相対的に高く、具体的な節電目標を定めて取り組む割合も高い。目標は「5～10%未満」（13.2%）が最多で、次いで「10%以上」（9.6%）が多い。特に、大企業の4分の1が「10%以上」の目標を定めて取り組んでいる。その一方で、具体的な節電目標を定めていない企業も5～6割程度存在する。

なお、節電を実施しない割合が相対的に高いのは、運輸や不動産の各業種で、節電目標を定めず実施する割合が高いのは、情報通信、卸売、飲食店・宿泊の各業種である。



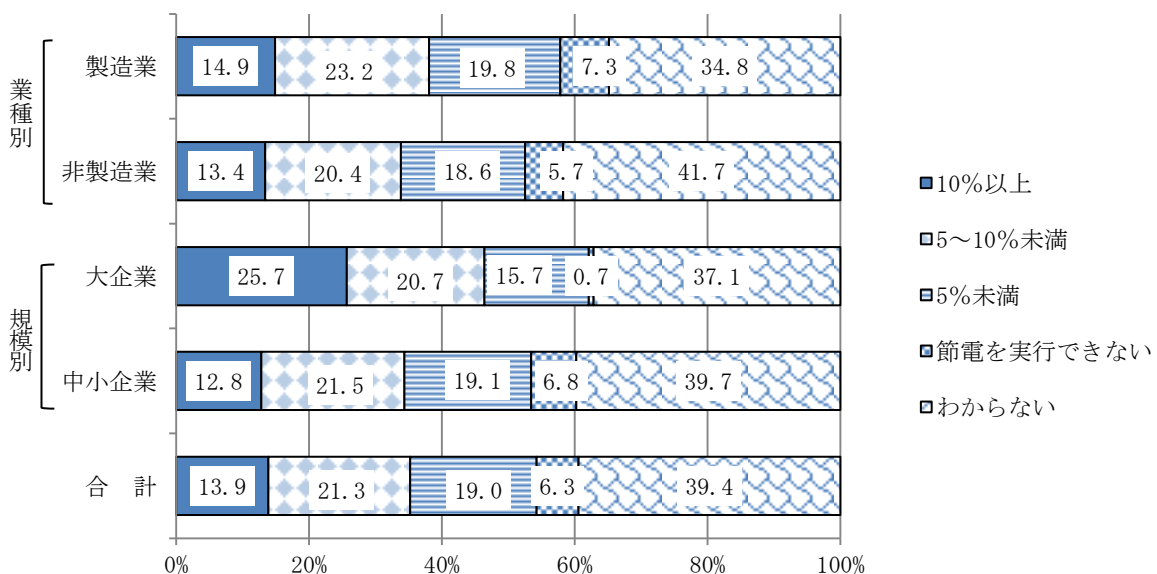
### (2) 今夏の電力需給ギャップが25%といわれる中、節電可能な範囲

（ピーク時間帯とされる13～16時での通常使用の場合との比較）

#### ■今夏の節電目標は「5～10%未満」が最多だが、14%の企業が「10%以上」の節電が可能と判断

今夏の節電の実施については、「節電を実行できない」との回答は、大企業では0.7%と低く、そのほか業種・規模別では6～7%程度にとどまる。また、「わからない」とする企業は全体の4割で、業種・規模別では、製造業や大企業の割合が相対的に低い。4割の企業は具体的な節電目標を掲げていないか、電力供給の状況次第では、節電を実施しないことも考えられる。

一方、節電目標は「5～10%未満」が最も多く（21.3%）、次いで「5%未満」（19.0%）が多い。今夏において具体的な目標を掲げて節電を実施する企業では、今冬以上の目標を定めて実施する企業が業種、規模を問わず多い。「10%以上」の目標を掲げる企業は全体の13.9%（今冬9.6%）となり、小売、情報通信、運輸、建設の各業種の削減率は、今冬よりも大幅増となっている。



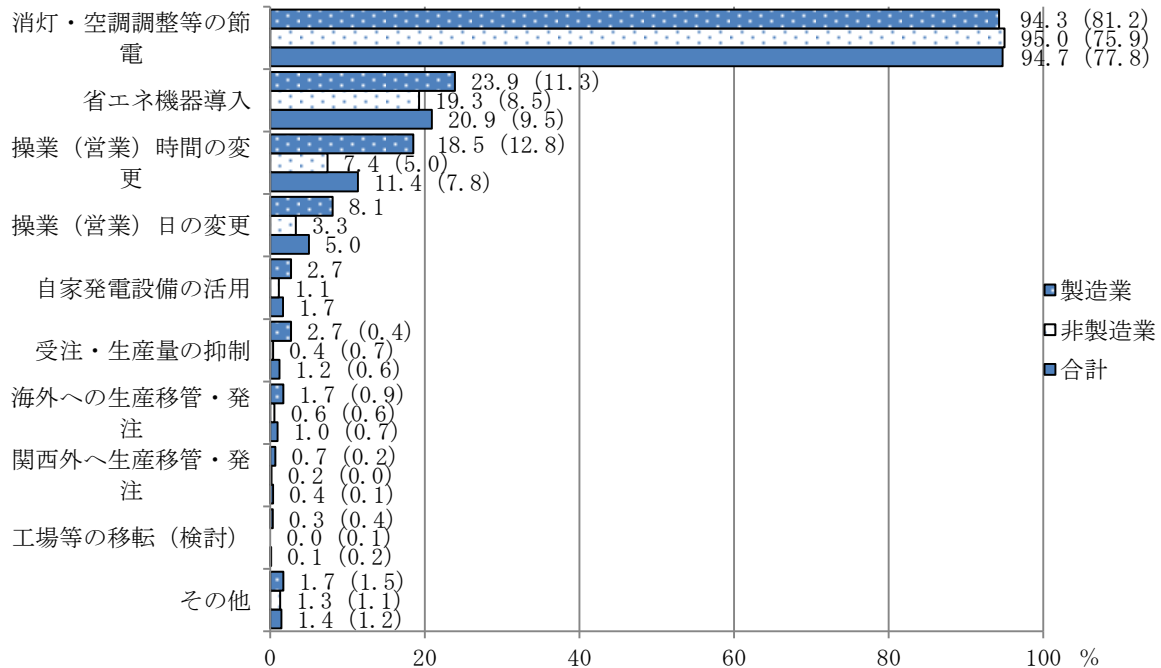
### (3) 今夏の節電に向けて検討しなければならない具体的な対応方法

※あてはまるもの3つ以内の複数回答。

#### ■業種別では、業種を問わず「消灯・空調調整等の節電」を検討する企業が9割以上と最も多い

業種を問わず、「消灯・空調調整等の節電」を検討する企業が9割以上と最も多い。このほか、「省エネ機器導入」、「操業（営業）時間の変更」、「操業（営業）日の変更」が主な対策で、製造業では非製造業よりも実施を検討する割合がやや高い。また、これらの対策は、23年7～9月期の調査時点よりも実施を検討する割合が高い。海外や関西外への生産移管・発注及び工場等の移転を検討する企業は少ない。

《業種別》※（ ）内の比率は、23年7～9月期の調査での数値



#### ■昨夏に比べて、具体的な対応策を検討する中小企業が増えている

規模を問わず、「消灯・空調調整等の節電」を検討する企業が9割以上と最も多い。特に、23年7～9月期の調査に比べて、中小企業において具体的な対応策を検討する割合が高まっていることが特徴である。このほか、大企業では「省エネ機器」や自家発電設備の導入・活用を検討する割合が相対的に高い。また、関西外や海外への生産移管・発注及び工場等の移転を検討する企業は少ないが、大企業では、「受注・生産量の抑制」を検討する企業が、前回の調査よりもわずかながら増えている。

《規模別》※（ ）内の比率は、23年7～9月期の調査での数値

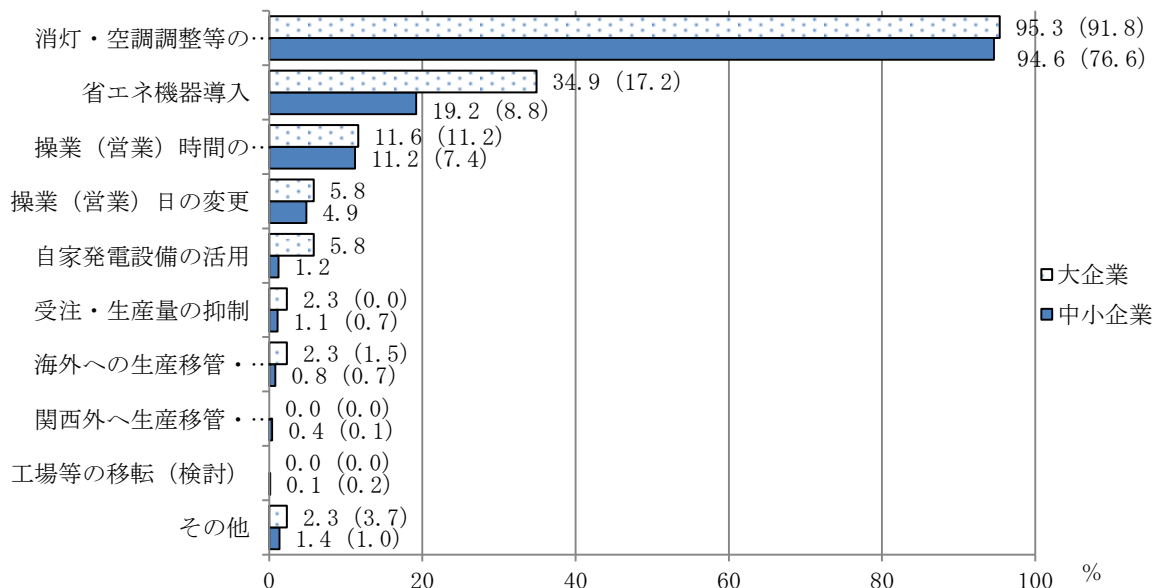


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.4	37.4	43.1	-23.7	-15.6	-32.6	-31.7	-28.0	-22.9	21.8	35.8	42.3	-20.5	-14.4	-41.3	-27.4	-17.4	-12.5
非製造業	13.6	37.1	49.4	-35.8	-33.7	-37.7	-32.4	-48.8	-42.8	14.9	35.8	49.3	-34.4	-31.3	-41.6	-30.5	-34.9	-45.7
建設業	21.2	40.0	38.8	-17.6	-10.5	-18.2	-5.3	-43.8	-28.1	17.4	35.4	47.2	-29.8	-20.3	-38.1	-21.1	-31.3	-51.6
情報通信業	22.6	54.8	22.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	29.0	35.5	35.5	-6.5	-3.7	-50.0	0.0	-	-
運輸業	4.7	40.6	54.7	-50.0	-48.6	-16.7	-62.5	-100.0	-58.3	14.5	35.5	50.0	-35.5	-36.1	-16.7	-12.5	0.0	-63.6
卸売業	18.6	37.2	44.2	-25.7	-22.3	-33.3	-30.0	-50.0	-43.5	19.9	40.2	39.8	-19.9	-18.1	-27.8	-10.0	0.0	-40.9
小売業	6.5	28.6	64.8	-58.3	-68.1	-64.0	-39.5	-62.5	-48.3	9.8	30.1	60.1	-50.3	-52.7	-62.5	-45.2	-37.5	-42.9
不動産業	7.5	50.9	41.5	-34.0	-45.2	-33.3	-14.3	100.0	-25.0	11.5	34.6	53.8	-42.3	-53.3	-33.3	-42.9	100.0	-25.0
飲食店・宿泊業	6.0	31.3	62.7	-56.7	-63.6	-58.3	-46.2	-50.0	-42.9	9.7	30.6	59.7	-50.0	-40.0	-41.7	-66.7	-100.0	-66.7
サービス業	13.2	37.2	49.6	-36.4	-33.1	-33.3	-33.3	-53.8	-50.0	12.4	37.3	50.2	-37.8	-39.4	-41.7	-19.4	-46.2	-40.6
大企業	25.9	35.0	39.2	-13.3	-12.0	-33.3	-16.7	33.3	-10.0	27.9	34.6	37.5	-9.6	-8.2	-54.5	13.3	-33.3	0.0
中小企業	14.7	37.4	48.0	-33.3	-30.6	-36.6	-33.6	-42.9	-37.1	16.5	35.9	47.6	-31.1	-28.6	-40.8	-31.0	-26.2	-34.3
合計	15.5	37.2	47.3	-31.8	-29.1	-36.4	-32.1	-41.2	-35.5	17.2	35.8	47.0	-29.8	-26.9	-41.5	-28.9	-28.8	-33.5

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	31.7	0.0	25.7	8.9	33.7	5.9	1.0	9.9	31.3	13.7	43.2	12.3	27.8	9.3	5.7	6.6
非製造業	25.5	3.4	16.6	2.8	46.9	6.9	0.7	6.9	30.7	9.3	34.2	3.3	28.9	18.3	7.4	10.3
建設業	42.4	3.0	9.1	0.0	48.5	6.1	0.0	0.0	50.0	7.8	21.9	1.6	18.8	25.0	7.8	7.8
情報通信業	14.3	0.0	28.6	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	57.1	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	25.0	15.6	50.0	12.5	31.3	9.4	12.5	3.1
卸売業	24.5	6.1	20.4	6.1	36.7	10.2	0.0	12.2	27.1	7.6	44.9	10.2	30.5	13.6	5.1	4.2
小売業	27.3	9.1	27.3	0.0	27.3	9.1	0.0	9.1	34.2	8.3	36.7	0.0	30.8	17.5	7.5	9.2
不動産業	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	30.0	0.0	40.0	0.0	20.0	15.0	5.0	10.0
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	27.8	33.3	25.0	0.0	25.0	22.2	5.6	11.1
サービス業	17.6	0.0	11.8	0.0	64.7	2.9	2.9	2.9	21.2	5.9	26.3	0.0	33.9	21.2	8.5	21.2
大企業	25.7	0.0	17.1	2.9	45.7	8.6	0.0	8.6	30.4	16.1	26.8	5.4	48.2	12.5	3.6	5.4
中小企業	28.2	2.4	21.1	5.7	40.7	6.2	1.0	8.1	31.2	10.3	38.2	6.2	27.3	15.9	6.7	8.8
合計	28.0	2.0	20.3	5.3	41.5	6.5	0.8	8.1	30.9	10.6	36.9	6.1	28.6	15.5	6.9	9.2

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.3	39.0	42.7	-24.4	-16.2	-32.6	-32.5	-36.0	-22.0	6.1	71.4	22.5	-16.4	-14.8	-30.4	-17.5	-36.0	-4.9
非製造業	11.2	42.0	46.8	-35.7	-33.0	-35.2	-34.0	-46.5	-46.2	4.2	68.9	26.8	-22.6	-19.0	-23.0	-27.1	-29.3	-31.9
建設業	18.3	44.5	37.2	-18.9	-12.0	-9.1	-15.8	-31.3	-37.5	5.5	62.8	31.7	-26.2	-18.4	-18.2	0.0	-50.0	-53.1
情報通信業	22.6	58.1	19.4	3.2	0.0	50.0	0.0	-	-	6.5	71.0	22.6	-16.1	-11.1	-50.0	-50.0	-	-
運輸業	4.7	45.3	50.0	-45.3	-48.6	-16.7	-50.0	0.0	-50.0	3.3	75.0	21.7	-18.3	-16.7	-16.7	-16.7	0.0	-27.3
卸売業	16.5	41.0	42.5	-25.9	-22.7	-27.8	-35.0	-50.0	-43.5	5.7	73.9	20.5	-14.8	-10.8	-16.7	-26.3	-50.0	-36.4
小売業	3.0	36.9	60.1	-57.1	-61.3	-64.0	-46.5	-75.0	-48.3	4.4	64.5	31.1	-26.8	-28.4	-26.1	-38.5	14.3	-15.4
不動産業	3.9	58.8	37.3	-33.3	-46.7	-33.3	-14.3	100.0	-14.3	2.0	68.0	30.0	-28.0	-25.0	-16.7	-57.1	0.0	-25.0
飲食店・宿泊業	3.0	41.8	55.2	-52.2	-57.6	-41.7	-46.2	-50.0	-57.1	4.8	73.0	22.2	-17.5	-30.0	-8.3	0.0	0.0	-14.3
サービス業	11.2	39.2	49.6	-38.4	-34.1	-40.5	-25.0	-61.5	-57.6	2.0	68.4	29.5	-27.5	-24.1	-32.4	-33.3	-33.3	-28.1
大企業	24.6	38.7	36.6	-12.0	-8.0	-16.7	-23.5	0.0	-30.0	2.9	83.6	13.6	-10.7	-10.2	-16.7	-5.9	0.0	-20.0
中小企業	12.6	41.2	46.2	-33.6	-30.7	-35.8	-34.4	-42.9	-38.1	5.1	68.5	26.4	-21.3	-18.3	-26.1	-23.2	-33.9	-22.0
合計	13.5	41.0	45.5	-31.9	-28.7	-34.5	-33.2	-42.6	-37.3	4.9	69.8	25.4	-20.5	-17.9	-25.0	-21.7	-31.8	-21.8

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	28.3	65.9	5.7	22.6	29.6	17.4	14.6	16.7	24.1	29.7	40.1	30.2	-0.6	4.9	-8.7	-7.2	-12.0	6.0
非製造業	24.4	68.0	7.6	16.8	17.2	20.3	12.4	9.8	18.2	20.4	40.6	39.0	-18.6	-13.2	-23.4	-26.1	-26.2	-28.9
建設業	17.6	73.9	8.5	9.1	10.5	22.7	5.3	0.0	3.1	15.9	50.6	33.5	-17.7	-2.7	-13.6	-36.8	-37.5	-34.4
情報通信業	7.7	84.6	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	19.4	41.9	38.7	-19.4	-18.5	-50.0	0.0	-	-
運輸業	42.6	49.2	8.2	34.4	28.6	33.3	57.1	0.0	41.7	12.7	41.3	46.0	-33.3	-21.6	-50.0	-71.4	-100.0	-33.3
卸売業	24.0	66.4	9.5	14.5	17.8	12.5	-10.5	0.0	8.7	32.5	40.7	26.9	5.6	8.7	5.6	-5.0	0.0	-13.6
小売業	25.7	68.4	5.8	19.9	17.9	22.7	20.0	28.6	21.7	10.4	35.2	54.4	-44.0	-50.0	-39.1	-35.9	-25.0	-44.8
不動産業	8.5	78.7	12.8	-4.3	-3.8	-16.7	0.0	0.0	0.0	20.0	52.0	28.0	-8.0	0.0	-16.7	0.0	0.0	-42.9
飲食店・宿泊業	54.0	39.7	6.3	47.6	63.3	45.5	15.4	50.0	42.9	10.4	31.3	58.2	-47.8	-54.5	-50.0	-61.5	50.0	-14.3
サービス業	20.7	74.2	5.2	15.5	12.5	18.2	14.3	8.3	28.6	23.1	37.8	39.0	-15.9	-16.2	-20.5	-3.2	-25.0	-18.2
大企業	18.9	77.3	3.8	15.2	14.3	18.2	11.8	33.3	20.0	49.0	26.6	24.5	24.5	29.0	-25.0	38.9	66.7	0.0
中小企業	26.5	66.4	7.1	19.4	21.9	19.7	13.9	11.5	20.5	21.2	41.6	37.2	-15.9	-13.0	-19.4	-19.4	-23.8	-16.7
合計	25.8	67.2	7.0	18.8	20.6	19.5	13.7	12.3	20.5	23.5	40.4	36.1	-12.6	-8.5	-19.5	-15.8	-20.9	-16.0

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いいない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	15.9	44.5	39.6	-23.6	-21.4	-30.4	-27.9	-25.0	-16.9	35.4	37.2	27.3	8.1	13.8	-6.5	6.0	4.0	6.0
非製造業	9.9	43.4	46.7	-36.8	-34.7	-35.2	-37.7	-50.0	-42.9	26.3	40.4	33.4	-7.1	0.0	-18.0	-15.6	-23.3	-15.5
建設業	13.9	49.4	36.7	-22.8	-9.7	-28.6	-22.2	-40.0	-40.6	24.8	37.0	38.2	-13.3	-5.3	-36.4	-5.3	-25.0	-15.6
情報通信業	19.4	45.2	35.5	-16.1	-14.8	-50.0	0.0	-	-	35.5	35.5	29.0	6.5	14.8	0.0	-100.0	-	-
運輸業	3.2	49.2	47.6	-44.4	-45.9	0.0	-57.1	-100.0	-50.0	23.3	45.0	31.7	-8.3	0.0	16.7	-57.1	-100.0	-8.3
卸売業	14.3	47.7	38.0	-23.7	-23.6	-5.6	-25.0	-50.0	-34.8	41.0	39.6	19.4	21.6	22.0	33.3	25.0	-50.0	13.0
小売業	4.2	31.2	64.6	-60.3	-66.3	-68.2	-50.0	-62.5	-48.1	11.9	43.8	44.3	-32.5	-30.8	-41.7	-28.6	-12.5	-41.4
不動産業	4.1	55.1	40.8	-36.7	-44.8	-33.3	-42.9	100.0	-16.7	26.9	48.1	25.0	1.9	13.3	-33.3	14.3	-100.0	-12.5
飲食店・宿泊業	1.5	44.8	53.7	-52.2	-63.6	-41.7	-46.2	0.0	-42.9	6.1	39.4	54.5	-48.5	-48.5	-50.0	-61.5	50.0	-50.0
サービス業	10.9	39.9	49.2	-38.3	-34.6	-36.8	-32.3	-69.2	-48.5	27.3	39.0	33.7	-6.4	-3.7	-10.5	-3.2	-23.1	-9.4
大企業	22.3	39.6	38.1	-15.8	-16.7	-16.7	-11.1	33.3	-30.0	60.8	27.3	11.9	49.0	51.0	0.0	61.1	100.0	50.0
中小企業	10.9	44.3	44.7	-33.8	-32.5	-35.4	-34.3	-43.5	-33.7	26.2	40.5	33.4	-7.2	-2.6	-17.5	-8.3	-19.0	-10.4
合計	11.9	43.8	44.3	-32.4	-31.3	-33.9	-32.3	-40.9	-33.2	29.3	39.3	31.3	-2.0	3.6	-14.9	-3.9	-13.2	-7.6

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	16.8	31.3	19.6	29.2	3.2	18.4	63.9	17.7	-0.7	3.2	0.0	-4.8	-8.0	-1.2	
非製造業	9.5	30.4	22.4	33.9	3.9	14.5	63.8	21.7	7.2	9.7	3.9	1.5	-7.3	8.6	
建設業	6.8	32.1	22.2	35.2	3.7	11.6	65.9	22.6	11.0	9.3	27.3	10.5	6.3	6.3	
情報通信業	16.1	38.7	9.7	29.0	6.5	6.5	41.9	51.6	45.2	40.7	50.0	100.0	-	-	
運輸業	4.8	35.5	38.7	19.4	1.6	13.1	60.7	26.2	13.1	17.6	0.0	0.0	0.0	16.7	
卸売業	12.6	33.2	11.8	39.7	2.7	13.9	70.4	15.7	1.9	1.5	5.6	-10.0	0.0	13.0	
小売業	8.7	25.0	26.0	37.2	3.1	20.7	59.8	19.6	-1.1	-3.4	-4.3	-2.7	-12.5	14.8	
不動産業	12.0	30.0	24.0	28.0	6.0	9.6	76.9	13.5	3.8	6.7	16.7	-14.3	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	6.1	25.8	19.7	39.4	9.1	11.1	74.6	14.3	3.2	21.2	-41.7	10.0	-100.0	16.7	
サービス業	9.2	29.7	28.5	28.1	4.4	15.8	56.3	27.9	12.1	20.7	5.3	3.2	-9.1	0.0	
大企業	23.9	39.9	21.7	10.9	3.6	14.7	62.2	23.1	8.4	15.0	0.0	0.0	-66.7	-10.0	
中小企業	10.9	30.0	21.3	34.1	3.7	15.9	64.0	20.1	4.2	6.9	3.1	-1.8	-4.8	5.8	
合計	11.9	30.7	21.4	32.3	3.7	15.8	63.8	20.3	4.5	8.0	2.9	-2.0	-7.6	5.0	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	13.5	78.1	8.3	5.2	12.2	-6.5	-2.4	4.2	8.5	22.5	41.5	35.9	-13.4	-11.3	-31.1	-21.6	-12.0	6.0
非製造業	9.1	80.1	10.8	-1.7	-0.5	3.1	-3.6	-9.5	-7.1	18.5	39.5	42.1	-23.6	-19.2	-21.4	-30.1	-30.2	-36.4
建設業	9.1	78.7	12.2	-3.0	4.0	9.1	-15.8	-12.5	-15.6	11.7	40.7	47.5	-35.8	-34.7	-33.3	-38.9	-25.0	-43.8
情報通信業	12.9	77.4	9.7	3.2	3.7	0.0	0.0	-	-	22.6	48.4	29.0	-6.5	-11.1	0.0	50.0	-	-
運輸業	6.6	80.3	13.1	-6.6	-8.8	16.7	12.5	-100.0	-16.7	14.5	48.4	37.1	-22.6	-22.9	16.7	-25.0	0.0	-41.7
卸売業	13.8	79.1	7.1	6.7	7.8	16.7	10.0	-50.0	-8.7	29.0	40.5	30.5	-1.5	3.0	-11.8	-5.0	-100.0	-21.7
小売業	2.2	81.2	16.7	-14.5	-23.6	-4.2	-10.3	12.5	-7.7	17.9	32.1	50.0	-32.1	-32.6	-28.0	-26.2	-25.0	-44.8
不動産業	3.8	90.4	5.8	-1.9	-3.3	16.7	0.0	-100.0	0.0	7.8	45.1	47.1	-39.2	-43.3	-16.7	-57.1	100.0	-42.9
飲食店・宿泊業	1.5	86.4	12.1	-10.6	-9.1	-16.7	-7.7	-50.0	0.0	10.8	38.5	50.8	-40.0	-34.4	-16.7	-61.5	-100.0	-50.0
サービス業	12.4	77.9	9.6	2.8	3.7	0.0	0.0	8.3	3.0	16.9	39.2	43.9	-27.1	-26.1	-24.3	-33.3	-30.8	-26.5
大企業	23.1	66.4	10.5	12.6	16.0	-8.3	0.0	0.0	30.0	35.0	42.9	22.1	12.9	18.4	8.3	-17.6	-33.3	30.0
中小企業	9.5	80.9	9.6	-0.1	1.8	1.3	-3.1	-4.8	-2.4	18.6	40.0	41.4	-22.8	-21.2	-26.3	-25.9	-20.6	-22.2
合計	10.6	79.5	10.0	0.6	2.8	0.6	-2.9	-4.5	-1.4	19.8	40.2	40.0	-20.2	-17.2	-24.0	-25.6	-23.5	-20.8

(8) 特設項目：節電要請への今冬および今夏の対応について

	関西電力による今冬の10%以上の節電要請への対応状況									
	構成比 (%)									
	10%以上の目標を定めて実施	5~10%以上の目標を定めて実施	5%未満の目標を定めて実施	目標を定めず実施	実施せず					
製造業	12.0	15.0	7.4	54.9	10.6					
非製造業	8.5	12.3	5.1	56.7	17.4					
建設業	9.6	14.6	3.2	56.1	16.6					
情報通信業	16.1	6.5	6.5	64.5	6.5					
運輸業	8.5	13.6	5.1	50.8	22.0					
卸売業	5.4	8.8	5.8	61.5	18.5					
小売業	8.4	15.2	9.4	52.9	14.1					
不動産業	12.0	16.0	6.0	36.0	30.0					
飲食店・宿泊業	4.7	14.1	1.6	65.6	14.1					
サービス業	10.4	11.6	2.8	57.2	18.0					
大企業	24.8	14.9	7.1	47.5	5.7					
中小企業	8.1	13.0	5.6	57.2	16.1					
合計	9.6	13.2	5.9	56.1	15.2					
	今夏の電力需給ギャップが25%といわれる中で、節電可能な範囲 (ピーク時間帯とされる13~16時での通常使用の場合との比較)									
	構成比 (%)									
	25%以上	20~25%未満	15~20%未満	10~15%未満	5~10%未満	5%未満	節電を実行できない	わからない		
製造業	0.4	1.7	2.8	10.0	23.2	19.8	7.3	34.8		
非製造業	1.0	1.4	3.5	7.5	20.4	18.6	5.7	41.7		
建設業	1.3	1.9	5.1	7.6	20.4	21.0	5.7	36.9		
情報通信業	3.2	6.5	0.0	6.5	22.6	22.6	3.2	35.5		
運輸業	1.7	0.0	3.4	11.9	15.3	18.6	1.7	47.5		
卸売業	0.4	1.1	2.3	5.4	21.5	19.9	6.1	43.3		
小売業	1.6	1.6	5.2	9.4	21.4	13.0	6.3	41.7		
不動産業	0.0	2.0	2.0	6.0	22.0	16.0	14.0	38.0		
飲食店・宿泊業	1.6	3.2	3.2	3.2	19.4	22.6	8.1	38.7		
サービス業	0.8	0.4	3.2	8.8	19.6	19.2	4.0	44.0		
大企業	0.7	2.1	4.3	18.6	20.7	15.7	0.7	37.1		
中小企業	0.8	1.5	3.1	7.4	21.5	19.1	6.8	39.7		
合計	0.8	1.5	3.3	8.3	21.3	19.0	6.3	39.4		
	上記の節電に向けて検討しなければならない具体的な対応方法 (3つ以内)									
	構成比 (%)									
	消灯・空調調整等の節電	省エネ機器導入	自家発電設備の活用	操業(営業)時間の変更	操業(営業)日の変更	関西外へ生産移管・発注	海外への生産移管・発注	工場等の移転(検討)	受注・生産量の抑制	その他
製造業	94.3	23.9	2.7	18.5	8.1	0.7	1.7	0.3	2.7	1.7
非製造業	95.0	19.3	1.1	7.4	3.3	0.2	0.6	0.0	0.4	1.3
建設業	92.0	13.6	3.4	4.5	2.3	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
情報通信業	94.7	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	100.0	14.3	3.6	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	95.3	18.0	0.8	7.8	3.9	0.8	1.6	0.0	0.0	0.8
小売業	94.7	26.3	0.0	8.4	3.2	0.0	0.0	0.0	1.1	4.2
不動産業	100.0	20.8	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	87.9	30.3	3.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	96.8	18.4	0.0	9.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.8	1.6
大企業	95.3	34.9	5.8	11.6	5.8	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3
中小企業	94.6	19.2	1.2	11.2	4.9	0.4	0.8	0.1	1.1	1.4
合計	94.7	20.9	1.7	11.4	5.0	0.4	1.0	0.1	1.2	1.4

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 DI推移表

		回	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成	19	20				21				22				23				24		
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-15.3	-23.8	-26.7	-36.2	-60.4	-67.9	-47.7	-32.7	-30.7	-13.3	-14.3	-21.9	-14.7	-10.7	-27.9	-17.3	-17.9	-18.5	▲ 0.6	▲ 4.5
		非製造業	-23.4	-29.3	-28.9	-43.1	-53.0	-57.5	-51.7	-43.9	-47.2	-35.6	-30.6	-32.7	-27.0	-23.1	-39.7	-26.7	-27.7	-28.5	▲ 0.8	▲ 7.5
		大企業	2.6	1.5	-0.1	-12.8	-48.7	-51.5	-39.1	-17.2	-25.1	-13.0	-8.0	-12.4	0.8	2.6	-18.2	3.8	-9.3	-7.1	-2.2	▲ 18.0
		中小企業	-22.7	-29.9	-31.1	-42.8	-56.0	-61.4	-52.0	-41.4	-43.7	-29.0	-27.2	-30.1	-25.5	-20.2	-37.6	-25.0	-25.5	-26.4	▲ 0.8	▲ 6.0
	合計	-20.7	-27.3	-28.5	-40.7	-55.4	-60.8	-50.8	-40.1	-41.7	-27.7	-25.4	-28.9	-23.0	-18.5	-36.2	-23.2	-24.3	-25.0	▲ 0.7	▲ 6.8	
	b. 前期比 季調前	製造業	-5.9	-31.9	-30.1	-33.4	-52.5	-75.4	-50.5	-29.9	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	▲ 12.7	▲ 14.6
		非製造業	-16.6	-37.1	-29.8	-40.6	-47.0	-65.4	-52.0	-41.5	-41.4	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	▲ 6.2	▲ 15.3
		大企業	6.8	-8.4	-0.6	-6.0	-45.9	-60.4	-39.6	-10.5	-22.8	-20.9	-9.2	-5.6	2.7	-4.2	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	▲ 15.3	▲ 14.2
		中小企業	-14.5	-37.8	-32.4	-41.3	-48.6	-69.3	-52.7	-40.0	-36.5	-36.8	-28.0	-28.9	-18.3	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	▲ 14.2	▲ 3.8
	合計	-13.1	-35.4	-29.9	-38.2	-48.8	-68.9	-51.5	-37.7	-35.5	-35.5	-26.2	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	▲ 3.8	▲ 4.4	
	c. 前年 同期比	製造業	-17.2	-29.6	-30.7	-38.1	-64.3	-81.0	-79.5	-76.8	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	▲ 1.8	▲ 4.4
		非製造業	-25.5	-34.0	-33.8	-44.8	-62.8	-68.5	-65.8	-58.8	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	▲ 6.3	▲ 3.5
大企業		2.4	-5.6	-9.1	-18.0	-58.9	-63.3	-59.8	-58.7	-45.9	-16.8	-4.0	-11.5	-2.8	7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	▲ 3.5	▲ 3.8	
中小企業		-24.9	-34.8	-34.7	-44.9	-63.2	-73.4	-71.6	-65.2	-61.0	-41.7	-26.5	-25.2	-26.0	-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	▲ 3.8	▲ 1.8	
合計	-22.8	-32.5	-32.8	-42.6	-63.3	-72.8	-70.5	-64.8	-59.7	-40.1	-24.7	-24.2	-23.9	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	▲ 1.8	▲ 0.1		
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-14.1	-23.2	-22.6	-33.0	-57.8	-65.1	-49.9	-35.0	-33.3	-16.2	-17.0	-22.6	-16.7	-11.8	-28.9	-19.5	-16.9	-18.7	▲ 1.8	▲ 7.3	
	非製造業	-22.4	-28.4	-27.1	-40.9	-52.7	-58.3	-53.9	-45.6	-46.3	-38.5	-31.4	-33.9	-27.8	-25.0	-38.7	-26.9	-28.3	-28.5	▲ 1.2	▲ 0.4	
	大企業	4.4	2.4	4.4	-8.2	-46.5	-48.5	-40.6	-16.8	-20.4	-12.6	-6.9	-14.4	-1.2	-3.1	-21.5	11.2	-10.2	-3.0	▲ 1.2	▲ 3.9	
	中小企業	-21.7	-29.2	-28.9	-40.5	-55.0	-61.6	-54.4	-43.8	-44.4	-31.9	-28.8	-31.1	-26.2	-21.2	-37.0	-26.9	-25.4	-26.6	▲ 0.4	▲ 4.3	
合計	-19.5	-26.5	-25.8	-38.3	-54.4	-60.3	-53.0	-42.2	-41.9	-30.4	-26.9	-30.2	-24.0	-19.8	-35.8	-24.4	-24.2	-24.6	▲ 4.3	▲ 4.2		
(3) 製・商品単価	製造業	-0.3	-3.5	3.1	0.5	-21.1	-37.6	-38.1	-32.8	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	▲ 4.3	▲ 4.2	
	非製造業	-3.2	-7.5	-0.8	-6.1	-22.1	-42.5	-36.2	-33.0	-36.4	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	▲ 1.1	▲ 4.7	
	大企業	9.2	6.7	19.9	11.6	-11.0	-38.8	-27.0	-16.1	-26.5	-22.8	-17.1	-16.7	-10.1	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	▲ 4.7	▲ 4.3	
	中小企業	-3.0	-7.1	-1.5	-5.3	-22.7	-40.9	-37.7	-34.5	-35.0	-33.6	-23.0	-26.3	-22.6	-18.9	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	▲ 4.3	▲ 3.9	
合計	-2.2	-6.2	0.5	-3.9	-21.8	-40.8	-36.8	-32.9	-34.3	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	▲ 4.4	▲ 2.7		
(4) 原材料価格	製造業	68.5	74.3	79.6	76.0	32.8	-9.0	-13.3	7.0	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	▲ 4.4	▲ 0.8	
	非製造業	48.5	54.7	59.2	60.5	23.5	-4.4	-5.1	1.5	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	▲ 0.1	▲ 4.4	
	大企業	52.6	53.9	66.0	60.9	22.6	-10.3	-5.6	1.9	0.7	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	▲ 4.4	▲ 0.8	
	中小企業	55.8	62.5	66.9	66.3	27.6	-5.2	-8.1	3.5	-0.6	7.2	20.9	11.3	9.5	30.7	35.9	27.5	18.6	19.4	▲ 0.1	▲ 2.3	
合計	55.4	61.6	66.2	65.8	26.7	-6.1	-8.0	3.4	-0.6	6.5	19.9	10.7	10.3	29.6	35.5	26.9	18.7	18.8	▲ 1.9	▲ 6.3		
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	4.3	1.6	-2.5	-5.8	-22.1	-50.8	-49.2	-41.3	-32.4	-22.5	-13.0	-12.0	-6.9	-0.9	-9.1	-2.4	-1.6	0.7	▲ 1.9	▲ 6.3	
	非製造業	-5.0	-8.5	-9.4	-18.3	-27.3	-32.1	-36.8	-32.8	-31.7	-26.6	-21.1	-19.3	-16.9	-15.0	-21.3	-15.5	-14.7	-16.6	▲ 0.2	▲ 0.4	
	大企業	43.7	44.6	39.7	27.0	9.0	1.1	-5.3	0.3	17.3	21.2	31.2	21.2	30.8	31.9	28.4	36.2	33.4	27.1	▲ 1.5	▲ 1.4	
	中小企業	-6.5	-8.9	-11.2	-18.5	-29.0	-41.4	-44.3	-39.0	-36.9	-28.6	-22.4	-21.2	-18.1	-13.3	-20.7	-15.1	-13.9	-14.1	▲ 1.3	▲ 0.0	
合計	-2.7	-4.5	-6.7	-14.5	-26.2	-37.9	-40.8	-36.0	-32.4	-24.7	-18.0	-17.1	-14.0	-9.8	-16.6	-11.1	-10.3	-10.8	▲ 0.0	▲ 1.5		
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-21.5	-26.7	-28.6	-36.0	-55.1	-66.7	-50.9	-41.4	-32.7	-20.5	-19.8	-23.7	-21.1	-22.1	-32.8	-23.8	-21.1	-19.7	▲ 1.4	▲ 1.3	
	非製造業	-24.5	-29.5	-33.7	-40.3	-51.5	-55.7	-52.6	-42.3	-46.0	-38.0	-29.8	-32.4	-29.2	-26.6	-40.7	-31.7	-28.8	-30.2	▲ 0.0	▲ 0.0	
	大企業	-6.3	-4.6	-10.7	-14.1	-43.9	-53.0	-37.8	-23.6	-20.3	-11.6	-5.1	-10.7	-1.7	-2.7	-18.1	5.3	-6.8	-8.1	▲ 0.5	▲ 0.8	
	中小企業	-24.9	-30.3	-34.1	-41.4	-53.4	-59.4	-53.6	-43.8	-44.0	-33.0	-28.9	-31.2	-29.0	-26.3	-39.8	-31.6	-27.7	-27.8	▲ 0.1	▲ 1.5	
合計	-23.4	-28.2	-32.0	-39.2	-52.7	-59.0	-52.2	-42.4	-41.6	-31.4	-26.7	-29.7	-26.7	-24.5	-38.3	-28.9	-26.1	-26.1	▲ 0.7	▲ 0.7		
(7) 資金繰り	製造業	17.0	11.6	11.0	9.8	-6.6	-18.5	-21.1	-14.5	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	▲ 0.1	▲ 0.8	
	非製造業	0.9	-3.6	-0.1	-11.9	-17.6	-16.6	-17.5	-16.9	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	▲ 0.1	▲ 1.5	
	大企業	48.6	46.7	50.0	36.9	23.4	22.6	28.1	32.4	34.7	34.8	43.8	33.8	40.8	45.8	45.9	46.3	48.8	49.0	▲ 0.7	▲ 0.7	
	中小企業	2.0	-2.3	-0.8	-8.9	-17.4	-20.9	-23.9	-20.6	-18.4	-17.0	-9.0	-9.0	-7.1	-7.5	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	▲ 0.1	▲ 0.8	
合計	6.3	1.6	3.6	-4.8	-14.0	-17.3	-18.8	-16.1	-14.0	-13.1	-4.6	-5.4	-3.0	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	▲ 0.5	▲ 0.8		
(8) 雇用状況	前期比 季調済	製造業	18.4	14.3	5.3	3.3	-13.3	-39.5	-37.3	-30.4	-27.1	-17.6	-10.2	-3.6	-1.1	2.9	-7.3	0.4	-3.3	-0.7	▲ 2.5	▲ 1.4
		非製造業	20.7	18.3	17.2	10.9	4.2	-10.8	-10.5	-9.3	-6.4	-7.8	-6.2	-2.8	0.9	2.7	-1.1	4.8	8.6	7.2	▲ 4.3	▲ 0.6
		大企業	34.1	35.5	29.2	26.9	11.3	-3.0	-15.6	-17.6	-16.8	-3.6	-0.8	-2.0	4.0	4.9	5.2	5.9	12.7	8.4	▲ 0.2	▲ 0.2
		中小企業	18.2	15.0	11.7	6.5	-3.2	-22.7	-20.1	-16.2	-13.1	-12.0	-8.4	-3.0	-0.1	2.5	-4.0	3.0	3.5	4.2	▲ 0.2	▲ 0.3
	合計	19.9	16.9	13.3	8.4	-1.6	-20.8	-19.8	-16.4	-13.4	-11.2	-7.6	-3.1	0.2	2.8	-3.3	3.2	4.3	4.5	▲ 0.2	▲ 0.3	
	前期比 季調前	製造業	-0.7	-0.6	-0.7	-2.1	-10.6	-13.1	-14.0	-10.1	-9.2	-8.0	-4.8	-3.3	-0.3	1.9	-2.0	-2.1	1.1	1.3	▲ 0.2	▲ 0.6
		非製造業	-1.4	-4.1	-3.1	-4.8	-7.6	-9.4	-11.2	-9.9	-10.3	-10.6	-7.7	-8.2	-6.3	-5.5	-7.2	-6.0	-5.4	-4.8	▲ 0.2	▲ 0.3
		大企業	12.5	13.8	5.2	5.1	-1.9	-4.4	-8.5	-9.0	1.0	-16.7	-2.2	-10.2	-1.2	-3.1	0.1	5.9	-2.7	0.9	▲ 0.2	▲ 0.3
		中小企業	-2.4	-4.8	-2.6	-4.6	-8.9	-11.7	-12.4	-9.9	-10.8	-8.9	-7.1	-6.0	-4.5	-3.0	-5.8	-5.2	-2.9	-2.7	▲ 0.2	▲ 0.3
	合計	-1.0	-3.0	-2.2	-3.8	-8.5	-10.8	-12.2	-9.9	-9.9	-9.6	-6.8	-6.6	-4.2	-2.7	-5.5	-4.6					